Ⅵ．各種様式

（様式１）　　　 「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

独立行政法人日本芸術文化振興会理事長　宛

１．団体概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | | | |
| 組織・団体名 |  | | | | | | |
| フリガナ |  | | | | | | |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | | |
|  | | | |  | | |
| 担当者情報 | 部署名 |  | | フリガナ | | |  |
| 氏名 | | |  |
| TEL |  | | 番号の間に「-」（ハイフン）は入れずに記入してください。 | | | |
| FAX[任意] |  | |
| メールアドレス |  | | | | | |
| 住所 | 郵便番号 |  | | ハイフンなしの7桁の数字を記入してください。 | | | |
| 都道府県 | | | 市区町村 | | | |
|  | | |  | | | |
| 町名・番地 | | | | | 建物名・部屋番号 | |
|  | | | | |  | |
| 団体属性 |  | | 以下の中から該当する選択肢を選んでください。  ■①：国の行政機関　　　　　　　　　　　　　■②：地方公共団体  ■③：国公立大学法人及び学校法人　　　　　　■④：公益法人又はこれに準ずる団体  ■⑤：株式会社等その他法人格を有する団体　　■⑥：その他 | | | | |

２枚目に続きます

２．事業実施計画

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

■事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 開催期間 |  |
| 公表可能時期 |  |
| 開催地・会場 | 都道府県：  市区町村：  会場名： |
| 分野 | ◆主な分野（１つだけチェックしてください）  ①美術・文化財　　　　　　　　②舞台芸術　　　　　　　③メディア芸術  ④生活文化・文芸・音楽　　　　⑤食文化・自然　　　　　⑥デザイン・ファッション  ⑦共生社会・多文化共生　　　　⑧被災地復興　　　　　　⑨その他  ◆その他分野（複数選択可）  ①美術・文化財　　　　　　　　②舞台芸術　　　　　　　③メディア芸術  ④生活文化・文芸・音楽　　　　⑤食文化・自然　　　　　⑥デザイン・ファッション  ⑦共生社会・多文化共生　　　　⑧被災地復興　　　　　　⑨その他 |
| 主催者/共催者等 |  |
| 実施計画に盛り込むべき項目 | |
| 各項目について、別紙１に記載願います。  **※①から⑫は必須記入項目となります。**  ①「日本博」の総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトに沿った内容であること。  ②我が国若しくはそれぞれの分野における代表的な文化芸術プロジェクトであって、又は当該実施地域の代表的な特色ある文化芸術プロジェクトであって、国内外に発信するものとしてふさわしいものであること。  ③それぞれの分野において独自性や優位性が大きく認められる、新規性・創造性が高いプロジェクトであること。なお、美術・文化財、舞台芸術、メディア芸術、生活文化・文芸・音楽、食文化・自然、共生社会・多文化共生、被災地復興等の複数分野が連携するプロジェクトであること、又は異なる時代の文化芸術を比較したプロジェクトであること等の工夫があると望ましい。  ④文化資源を有効に活用するプロジェクトであって、新しい手法・演出や最先端技術を導入していること。  ⑤「日本博」で培ったノウハウをその後の文化芸術活動におけるレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。  　　（プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が文化芸術活動  に具体的に活かされ、評価されうるものであること。）  ⑥・訪日外国人の関心が高い内容であること等のインバウンド促進を喚起する取組の工夫がなされていること。  　　・ストーリー性に配慮した解説をするなど訪日外国人にとって分かりやすい内容であること等のインバウンド促進を喚起する取組の工夫がなされていること。  　　・訪日外国人や海外への「日本博」のプロモーションのためにプロジェクト実施の映像や画像の活用を含む多言語での情報発信等が行われる等のインバウンド促進を喚起する取組の工夫がなされていること。  ⑦2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に世界にアピールする観点を含む計画であること。  ⑧「日本博」で培ったノウハウをその後の我が国・社会のレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。  　　（プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が我が国・社会に具体的に活かされ、評価されうるものであること。）  ⑨「beyond2020プログラム認証要領」（平成29年5月26日文化庁作成）第２条の要件を満たすプロジェクトであること。  ⑩プロジェクトの実現可能性が高いこと又は実施するための実績があること、かつ、プロジェクト実施することが可能な体制を有していること。  ⑪事業実施の効果について明確な目標を設定し、地元の大学やシンクタンク等の専門機関による効果検証を行う、又は事業実施の報告等で協力する計画であること。  ⑫資金計画が、経費や規模の面で合理的であること。  **※⑬から⑯については該当がある場合には記入してください。**  ⑬・子供・若者・高齢者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行うこと(企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む)。  ・障害者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む）。  　・多文化共生の推進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む）。  　・被災地に関するプロジェクトであって、国内外の発信や被災地へ誘客する工夫がなされていること。  ⑭地方での長期滞在を促進する取組等を含む地方への誘客に資するプロジェクトであること。  ⑮プロジェクト内容の成熟度が高く、複数年にわたる準備が必要なものは、その計画性が示されていること。  ⑯民間の協賛金や助成金、クラウドファンディングなどの外部資金の獲得や、自己収入等を活用する具体的な取組が設定されていること。 | |

３枚目に続きます

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調整要件 | | | | | |
| 各要件について、該当する場合にはその関連性について、別紙２に記載願います。  ①美術、文化財、伝統芸能、現代舞台芸術、メディア芸術、生活文化などの複数分野の文化芸術が連携しつつ、ＡＩなどの最先端技術を導入しているプロジェクトである。  ②被災地と協働して行う被災地復興に資するプロジェクトである。  ③アイヌ文化や琉球文化振興をはじめとする多文化共生の推進に資するプロジェクトである。  ④観光庁に登録された日本版ＤＭＯ（日本版ＤＭＯ候補法人は除く）と協働して実施するプロジェクトである。  ⑤障害者等の文化芸術活動の促進に資するプロジェクトである。  ⑥当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している事業である。  ⑦補助事業者の財政規模が一定の割合である。  （ア）地方公共団体の場合＝財政力指数が０．５以下  ※　財政力指数＝地方交付税法（昭和２５年法律第２１１号）第１４条及び第２１条の規定により算定した基準財政収入額を同法  第１１条及び第２１条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値  （イ）民間団体の場合＝事業規模指数が０．１以上  ※　事業規模指数＝補助対象となる総事業費／補助事業者の財政規模  ※　当該補助事業者の財政規模  法人の場合＝当該事業を実施する日の属する会計年度の前々年度以前３会計年度の平均収入額。実績がない場合は当該年度の収  入見込額。 | | | | | |
| 「日本博」参画プロジェクトへの応募の有無 | | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
| 他の令和２年度文化庁委託・補助事業への応募の有無 | | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
|  | ※　実施計画書内に、他の令和２年度文化庁委託・補助事業に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。（「有」を選択した場合、同一事業・取組を含む他の令和二年度文化庁補助事業への応募は、取り下げとなります。） | | | | |
| 応募した委託・補助事業の名称 | |  | | |
| 他省庁等の令和２年度補助金・助成金等への応募の有無 | | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
|  | ※　実施計画書内に、他省庁等の令和２年度補助事業に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。 | | | | |
| 応募した他省庁等の補助金・助成金等の名称、申請額  （各補助金・助成金ごとに個別に記載してください） | | （名称） | （申請額） | 千円 |
| （名称） | （申請額） | 千円 |
| 事業概要 | |  | | | |
| 事業概要（公表用） | |  | | | |

４枚目に続きます

**※ 以下の記載については、審査の視点（「募集案内」Ｐ.１３）等を十分に踏まえ、簡潔かつ明瞭に記載してください。**

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

■事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和２年度の事業計画 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 事業の目的・効果 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業計画 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | | ９月 | | １０月 | １１月 | １２月 | | １月 | ２月 | |
|  |  |  |  |  | |  | |  |  |  | |  |  | |
| 令和２年度を始期とする3年程度の期間の事業構想 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 事業構想の概要 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算計画（可能な範囲で記載してください。） | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和  ２年 | 総事業費： | | | 千円 | 令和  ３年 | | 総事業費： | | | 千円 | 令和  ４年 | 総事業費： | | 千円 |
| 申請額：※注 | | | 千円 | 申請額： | | | 千円 | 申請額： | | 千円 |

※注：ここには、収支予算書(様式2)の（収入の部）「国庫補助額」と同額を記載ください。

５枚目に続きます

■令和２年度事業計画の達成目標

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者数の目標値 | 人（うち外国人：　　　　　　　　　　人） |
| 経済波及効果の目標値 | 円 |
| 観光インバウンド拡充の指標と目標値 | ＜指標＞ |
| ＜目標値＞ |
| 社会的・文化的効果の指標と目標値 | ＜指標＞ |
| ＜目標値＞ |
| ＜目標値の積算根拠＞ | |
| ＜効果検証の方法＞ | |

■申請済（又は申請予定）の文化プログラム認証

|  |  |
| --- | --- |
| （１）東京2020公認プログラム | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定　あり／なし |
| （２）東京2020応援プログラム | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定　あり／なし |
| （３）beyond2020（※申請は必須です） | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定 |

■芸術文化振興基金への応募の有無

|  |
| --- |
| ①応募していない　　②応募している（助成事業名：　　　　　　　　　　　） |

６枚目に続きます

３．その他

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

「日本博」イノベーション型プロジェクト　実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| URL |  | |
| 映像・画像提供 | 広報のための映像や画像提供についてご協力ください。  （画像）　提供の可否：　　可　　　不可　　　　トリミングの可否：　　可　　　不可  　　　　　キャプション：  （動画）　提供の可否：　　可　　　不可  　　　　　概要： | |
| 本事業の対象者 | 子供　　　　高齢者　　　　障害者　　　　外国人  その他（　　　　　　　　　　　　） | |
| 参加料 | 有　　　　　無　　　※一人当たりの参加料　　　　　　　円（任意） | |
| 予算（任意） | 千円 | |
| ロゴマーク使用方法 | 印刷物　　　　チラシ　　　　　　パンフレット　　　記事  ポスター　 　　　 看板　　　　　　　のぼり　　　　　　　　その他  映像　　　　　テレビ番組　　　　動画　　　　　　　その他  WEB　　 　　　サイト　　　　　　URL　　　　　　 　その他 | |
| 提出書類 | 必須 | 誓約書　兼　同意書（様式３）  団体の活動内容がわかる書類（規約等）  前回申請からの変更一覧（様式４）（※主催・共催型及び文化資源活用推進事業・イノベーション型の令和元年度募集に応募のあった事業のみ）  事業計画の行程表 |
| 任意 | 企画概要等 |
| 事後評価（任意） | 事業結果に係る調査・検証を行う予定 | |
| 課題・留意点等 |  | |

※本申請書のご記入いただいた内容を、ご相談の上で、プロモーション等に使用するため引用させていただく場合がございます。また、プロモーション資料等の編集の際に、表記の統一や分量を図るために、若干の修正をお願いさせていただくなど、ご協力をお願いすることがございます。予めご了承ください。

※記載については、審査の視点（「募集案内」Ｐ.１３）等を十分に踏まえ、簡潔かつ明瞭に記載してください。